

平成28年度 インターネットサービス実施計画のポイント

- 3か年経営計画の2年目。“公共メディア”への進化に向け、着実に足がかりを蓄積
- 命と暮らしを守る防災・減災情報やリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックなど国民的関心の高いスポーツイベントの提供等に重点を置きながら、放送を補完して公共性の高いサービスを提供
- 放送法や実施基準等の規律を遵守し、適切な評価を行って、サービスの選択と集中を推進

平成28年4月4日から実施

第1部 受信料を財源とするサービス(受信料財源業務)

広く一般の視聴者に提供するサービス(2号受信料財源業務)

(1)国内放送関係

○ニュース・災害情報発信強化(p4~5)

- ・スマートフォン向けニュース・災害情報を強化する「NHKニュース・防災」アプリ

○豊かなスポーツ視聴体験の提供(p5~6)

- ・「リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック」等での競技映像・音声のリアルタイム提供

○参議院議員選挙でのデジタルサービスの提供(p7)

○教育分野の充実・強化(p7~8)

- ・「NHK for School」等でオンライン化が進む教育分野に対応

○人々の知的好奇心に応えるコンテンツの提供(p8~10)

- ・取材・制作の過程で得られる多くの情報を活用

○番組の周知・広報や、内容を解説・補足する質の高いコンテンツ(p10)

○通信と連携したテレビ向けサービスの充実(p10~11)

- ・ハイブリッドキャストやインターネット接続テレビ向けサービスの展開

○ラジオのインターネットサービスの提供(p11)

- ・音声波の放送中番組提供「らじる★らじる」を広島、福岡、札幌、松山でも開始

○地域放送局のインターネットサービス(p11~12)

○“人にやさしい”サービスの実施(p12)

○理解増進情報のリアルタイム提供(p12)

○インターネットによるアーカイブスの提供(p13)

(2)国際放送関係(p14~15)

○ビルマ語、ヒンディー語、スワヒリ語で、テキスト化したニュースを提供

(3)試験的提供(p16)

○今年度に引き続き、実施基準の枠内で実施

(4) 2号受信料財源業務の実施費用について(p17)

- ・130億円(受信料収入の1.9%) ※実施基準では上限2.5% (27年度123億円)
【物件費93億円(国内76億、国際17億)、減価償却費3億円、人件費33億円】

国内事業者、海外事業者への提供(3号受信料財源業務) (p18)

- 大規模災害時等には、事業者の申し出に基づき緊急ニュースを無償で提供
- 受信環境整備としての海外事業者への提供

第2部 有料で行うサービス(有料業務)

ONHKオンデマンドサービス(p19~20) (2号有料業務)

- ・28年度も引き続きコンテンツの充実や利便性の向上に努め、利用者の拡充を目指してサービスの向上に取り組む

【サービスの種類】

- ・見逃し番組サービス ・過去番組サービス(特選ライブラリー)

【契約種別】

- ・単品等 ・見放題パック

OVOD事業者等への番組提供(p20) (3号有料業務)

有料業務(2号、3号)の収支(p20)

- ・区分経理の対象で「放送番組等有料配信業務勘定」として計理
- ・事業収入22億円、事業支出22億円、事業収支差金0.1億円を見込む

第3部 実施結果の公表および評価(p21)

- ・年度終了後に収支を含めた実施結果を作成、公表
- ・多角的な評価を行い、サービスの充実、改善に役立てていく

第4部 競合事業者からの意見・苦情等への対応(p21~22)

- ・競合事業者等からの意見・苦情等の対応については、第三者から成る審査・評価委員会の意見を踏まえて行う
- ・28年度実施計画(案)はこの委員会の答申を踏まえて作成。業務の実施にあたっては、協会より「適切性」の観点からの見解を委員会に適宜照会